令和３事業年度

財　務　諸　表

自：令和３年４月　１日

至：令和４年３月３１日

国立大学法人北海道大学

目　　　　次

貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

利益の処分に関する書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

国立大学法人等業務実施コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　別紙

貸 借 対 照 表

（令和4年3月31日）

（単位：百万円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1 有形固定資産				
土地	128,140			
減損損失累計額	△ 26	128,114		
建物	153,510			
減価償却累計額	△ 81,062			
減損損失累計額	△ 44	72,403		
構築物	7,175			
減価償却累計額	△ 4,389			
減損損失累計額	△ 62	2,723		
機械装置	1,623			
減価償却累計額	△ 1,045	577		
工具器具備品	99,399			
減価償却累計額	△ 77,590			
減損損失累計額	△ 3	21,805		
図書		22,078		
美術品・収蔵品		334		
船舶	7,232			
減価償却累計額	△ 4,851	2,380		
航空機	0			
減価償却累計額	△ 0	0		
車両運搬具	331			
減価償却累計額	△ 293	37		
建設仮勘定		3,132		
有形固定資産合計		253,588		
2 無形固定資産				
特許権		171		
商標権		0		
ソフトウェア		271		
電話加入権		4		
その他無形固定資産		426		
無形固定資産合計		874		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		3,215		
長期性預金		600		
長期貸付金	42			
貸倒引当金	△ 16	25		
長期前払費用		15		
差入敷金・保証金		23		
長期未収学生納付金収入	2			
徴収不能引当金	△ 1	1		
長期未収附属病院収入	16			
徴収不能引当金	△ 2	14		
長期未収入金	266			
貸倒引当金	△ 114	152		
破産更生債権等	65			
貸倒引当金	△ 65	－		
投資その他の資産合計		4,047		
固定資産合計			258,510	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		25,171		
未収学生納付金収入	190			
徴収不能引当金	△ 0	190		
未収附属病院収入	6,635			
徴収不能引当金	△ 0	6,635		
未収入金		3,126		
有価証券		4,799		
たな卸資産		73		
医薬品及び診療材料		902		
短期貸付金		8		
その他		227		
流動資産合計			41,135	
資産合計				299,645

貸 借 対 照 表

（令和4年3月31日）

（単位：百万円）

負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	17,132			
資産見返補助金等	11,474			
資産見返寄附金	5,121			
建設仮勘定見返運営費交付金等	230			
建設仮勘定見返施設費	2,494			
建設仮勘定見返補助金等	264			
建設仮勘定見返寄附金	0			
資産見返物品受贈額	18,446	55,165		
退職給付引当金		658		
資産除去債務		1,107		
長期未払金		4,235		
固定負債合計			61,167	
Ⅱ 流動負債				
預り施設費		471		
預り補助金等		250		
寄附金債務		9,592		
前受受託研究費		1,093		
前受共同研究費		1,417		
前受受託事業費等		417		
前受金		356		
預り科学研究費補助金等		1,823		
預り金		508		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		15		
未払金		13,204		
未払費用		770		
未払消費税等		68		
賞与引当金		587		
流動負債合計			30,578	
負債合計				91,745
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		154,570		
資本金合計			154,570	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		83,182		
損益外減価償却累計額(△)		△ 74,082		
損益外減損損失累計額(△)		△ 87		
損益外利息費用累計額(△)		△ 57		
資本剰余金合計			8,954	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		29,201		
教育研究向上及び組織運営改善積立金		3,785		
積立金		5,425		
当期未処分利益		5,963		
(うち当期総利益		5,963)		
利益剰余金合計			44,375	
純資産合計				207,900
負債純資産合計				299,645

損 益 計 算 書

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位:百万円）

経常費用				
業務費				
教育経費		5,994		
研究経費		9,655		
診療経費				
材料費	13,359			
委託費	2,709			
設備関係費	4,432			
研修費	15			
経費	1,107	21,623		
教育研究支援経費		1,164		
受託研究費		7,867		
共同研究費		2,104		
受託事業費等		1,426		
役員人件費		175		
教員人件費				
常勤教員給与	22,622			
非常勤教員給与	4,862	27,485		
職員人件費				
常勤職員給与	17,805			
非常勤職員給与	4,484	22,290	99,789	
一般管理費			3,088	
財務費用				
支払利息		70		
その他の財務費用		1	72	
経常費用合計				102,949
経常収益				
運営費交付金収益			37,615	
授業料収益			8,154	
入学金収益			1,366	
検定料収益			286	
附属病院収益			32,577	
受託研究収益			7,881	
共同研究収益			2,135	
受託事業等収益			1,435	
寄附金収益			1,781	
施設費収益			343	
補助金収益			5,716	
資産見返負債戻入			4,830	
財務収益				
受取利息		6		
その他の財務収益		0	6	
雑益				
研究関連収入		1,386		
財産貸付料収入		489		
植物園入場料収入		5		
動物病院収入		582		
版権及び特許権収入		187		
手数料収入		124		
物品等売払収入		121		
その他の雑益		621	3,519	
経常収益合計				107,651
経常利益				4,701
臨時損失				
固定資産除却損			501	
災害損失			0	
その他臨時損失			9	511
臨時利益				
運営費交付金収益			1,743	
その他臨時利益			5	1,748
当期純利益				5,939
目的積立金取崩額				24
当期総利益				5,963

キャッシュ・フロー計算書

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 36,860
	人件費支出	△ 50,742
	その他の業務支出	△ 3,269
	運営費交付金収入	36,627
	授業料収入	7,896
	入学金収入	1,281
	検定料収入	293
	附属病院収入	32,385
	受託研究収入	7,926
	共同研究収入	2,399
	受託事業等収入	1,508
	補助金等収入	8,648
	寄附金収入	2,502
	研究関連等収入	1,411
	預り科学研究費補助金等の減少	△ 19
	その他収入	2,040
	業務活動によるキャッシュ・フロー	14,030
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 33,290
	有価証券の償還による収入	32,096
	定期預金の預入による支出	△ 28,150
	定期預金の払戻による収入	25,250
	有形固定資産の取得による支出	△ 11,108
	有形固定資産の除却による支出	△ 498
	無形固定資産の取得による支出	△ 231
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1
	施設費による収入	3,640
	小計	△ 12,291
	利息及び配当金の受取額	35
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,255
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 254
	リース債務の返済による支出	△ 1,989
	小計	△ 2,244
	利息の支払額	△ 70
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,314
Ⅳ	資金に係る換算差額	0
Ⅴ	資金増加額	△ 539
Ⅵ	資金期首残高	20,811
Ⅶ	資金期末残高	20,271

利益の処分に関する書類

（令和4年3月31日）

（単位：百万円）

Ⅰ	当期未処分利益		5,963
	当期総利益	5,963	
Ⅱ	積立金振替額		32,986
	前中期目標期間繰越積立金	29,201	
	教育研究向上及び組織運営改善積立金	3,785	
Ⅲ	利益処分額		
	積立金		38,950

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

Ⅰ　業務費用				
（1）損益計算書上の費用				
業務費	99,789			
一般管理費	3,088			
財務費用	72			
臨時損失	511	103,460		
（2）（控除）自己収入等				
授業料収益	△ 8,154			
入学料収益	△ 1,366			
検定料収益	△ 286			
附属病院収益	△ 32,577			
受託研究収益	△ 7,881			
共同研究収益	△ 2,135			
受託事業等収益	△ 1,435			
寄附金収益	△ 1,781			
資産見返授業料戻入	△ 728			
資産見返寄附金戻入	△ 1,149			
財務収益	△ 6			
雑益	△ 2,100			
臨時利益	△ 4	△ 59,609		
業務費用合計				43,851
Ⅱ　損益外減価償却相当額				3,893
Ⅲ　損益外減損損失相当額				21
Ⅳ　損益外利息費用相当額				2
Ⅴ　損益外除売却差額相当額				16
Ⅵ　引当外賞与増加見積額				2
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額				△ 400
Ⅷ　機会費用				
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	16			
政府出資の機会費用	339			
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	－			356
Ⅸ　（控除）国庫納付額				－
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト				47,743

注 記 事 項

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成30年６月11日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和２年12月24日改訂））に加えて，改訂後の国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和４年２月10日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和４年５月19日最終改訂））のうち令和３事業年度から適用される項目に係る規定を適用して，財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として，期間進行基準を採用しております。

なお，文部科学省が指定する特別運営費交付金の一部，特殊要因運営費交付金及び補正予算により措置された運営費交付金については，業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

また，運営費交付金債務の収益化の基準（平成16年12月21日総長裁定）に基づき，一般運営費交付金のうち，事業の達成すべき成果及び達成度に対応する予算の執行計画が定められた事業であり総長が認めたものについては，業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準としておりますが，主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50年
構築物	２～60年
工具器具備品	２～20年
船舶	２～14年

なお，国から承継した償却資産については見積耐用年数で，受託研究等を財源として取得した償却資産については当該研究期間で減価償却しております。

また，特定の償却資産（国立大学法人会計基準　第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準　第91）に係る減価償却相当額については，損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお，法人内利用のソフトウエアについては，法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については，翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上しておりません。

なお，一部運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため，将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

また，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は，当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については，運営費交付金により財源措置がなされるため，退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお，一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については，期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は，基準第３５に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の徴収不能及び貸倒による損失に備えるため，一般債権については，貸倒実績率により，貸

倒懸念債権及び破産更生債権等については，個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

６．有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的である有価証券については，償却原価法（定額法）を採用しております。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準　低価法
評価方法　移動平均法
ただし，一部のたな卸資産については，最終仕入原価法を適用しております。

８．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は，期末日の直物為替相場により円貨に換算し，換算差額は損益として処理しております。また，使途を特定した寄附金の運用に係る外貨建有価証券等は，期末日の直物為替相場により円換算し，換算差額は寄附金債務として処理しております。

９．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国等の財産の無償または減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における 10 年もの国債(新発債)の利回り 0.210%で計算しております。

10．リース取引の会計処理
リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は，税込方式によっております。

Ⅱ．災害関係

１．令和元年度補正予算（第１号）の措置による災害復旧事業

令和元年度に発生した台風（19 号）により被災した施設の復旧のために措置された令和元年度補正予算（第１号）「施設整備費補助金」の執行状況は次のとおりであります。

（単位：千円）

財源	交付決定額	前期未執行額	当期交付額	当期執行額			当期未執行額
				費用	資産	小計	
施設整備費	130,021	84,590	62,271	230	62,040	62,271	22,319

※施設整備費補助金について，事業計画の変更により当初交付決定額から 49,355 千円減額となったため，交付決定額及び前期未執行額より同額を減じております。
※施設整備費補助金について，当期未執行額の内訳は，計画通りに事業が完了した結果生じた残額 22,319 千円です。

２．災害損失

損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は，令和元年度に発生した台風（19 号）によるものであり，その内訳は以下のとおりであります。

建物等資産の原状回復に要した経費　　287 千円

Ⅲ．貸借対照表関係

１．利益剰余金のうち，法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において，附属病院の建物，構築物等の時価評価等により，借入金見合いの資産の額が，当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	38,926,197 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	9,525,907 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	29,400,290 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち，対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,332,578 千円

(3) 国からの承継時において，附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち，国からの出資でなく譲与としたことによるもの

313,290 千円

(4) 国からの承継時において，附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について，国からの出資でなく譲与としたことによるもの

473,783 千円

31,519,942 千円

２．大学改革支援・学位授与機構に対する債務保証の額

決算日における債務保証の総額は 15,274 千円であります。

３．運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額

運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は 1,598,786 千円であります。

４．運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額

運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は 24,947,035 千円であります。

Ⅳ．損益計算書関係

１．当期総利益のうち，法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において，附属病院の建物，構築物等の時価評価等により，借入金見合いの資産の額が，当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	254,340 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	310,107 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	△55,767 千円

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の明細の内訳

現金及び預金	25,171,889 千円
うち定期預金	4,900,000 千円
（差引）資金期末残高	20,271,889 千円

２．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	405,378 千円
現物寄附による資産の取得	1,579,232 千円

Ⅵ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち 9,022 千円は国または地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

Ⅶ．減損会計関係

１．減損を認識した固定資産

用　　途	体育施設プール 管理棟	電話加入権 （休止回線）
種　　類	建物	電話加入権
場　　所	北海道札幌市 北区	北海道札幌市 北区
帳 簿 価 額	26,474 千円	104 千円
減損の認識に至った経緯	使用方法の著しい変化	使用しないという決定
減損額のうち損益計算書に計上した金額	－	－
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	26,474 千円	92 千円
回収可能サービス価額	使用価値相当額	正味売却価額
使用価値相当額を採用した理由	注１-(1)	－
算定方法の概要	注２-(1)	注２-(2)

※帳簿価額は減損の認識を行った時点の金額

注１）使用価値相当額を採用した理由

(1)売却を想定していないため

注２）回収可能サービス価額の算定方法の概要

出資時の鑑定評価額（簿価）に出資時以降の市場価格の下落率割合を乗じて算出した。

(1) 合理的な算出が困難であるため備忘価額とした

(2) 売買実例価額，精通者意見価格等を参酌して評価することとなるが，現状では電話加入権の明確な取引相場は存在しないため，国税庁発表の令和２年分財産評価基準書における北海道電話加入権の標準価額を単価とした。

２．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用　　途	教育用電子計算機システム	電話加入権 (使用回線)
種　　類	工具器具備品	電話加入権
場　　所	北海道札幌市 北区	北海道札幌市 北区
帳 簿 価 額	29,538 千円	3,289 千円
認められた減損の兆候の概要	稼動率の著しい低下	市場価格の下落
減損を認識するには至らなかった根拠	注１-(1)	注１-(2)

注）減損を認識するには至らなかった根拠
(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策実施による一時的な稼動率低下によるものであり，収束後に稼動率回復の見込みがあるため
(2) 回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため

３．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

用　　途	工学部Ｋ棟	農学部生物生産工学実験室	水産学部図書館	水産学部水産科学館本館
種　　類	建物	建物	建物	建物
場　　所	北海道札幌市 北区	北海道札幌市 北区	北海道函館市	北海道函館市
帳 簿 価 額	65,263 千円	26,258 千円	10,946 千円	882 千円
使用しなくなる日	令和７年３月	令和４年７月	令和４年８月	令和６年４月
使用しないという決定を行った経緯及び理由	注１	注１	注１	注１
使用しなくなる日における帳簿価額	59,128 千円	25,957 千円	9,915 千円	831 千円
回収可能サービス価額	備忘価額	備忘価額	備忘価額	備忘価額
減損額の見込額	59,128 千円	25,957 千円	9,915 千円	831 千円

※使用しなくなる日は令和４年３月末日における予定の日
注１）老朽施設であり，建物新設，移転後に使用しない予定であるため

Ⅷ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の内容等

区　　分	法令によるもの			契約によるもの
対　象　事　項	アスベスト除去	放射線同位元素等除去		借用地に建築している建物の原状回復義務
関 連 法 令 等	石綿障害予防規則等	放射線同位元素等による放射性障害の防止に関する法律等		土地賃貸借契約等
種　　類	建物	建物	工具器具備品	建物
対　象　件　数	２件	９件	１件	２件
資産除去債務計上額	102,364 千円	218,422 千円	725,284 千円	61,558 千円
支出発生までの見込期間	注１	注１	20 年	注１
適用した割引率	注２	注２	1.44%	注２

注１）支出発生までの見込み期間が未定であるため，当該資産の減価償却終了時または契約終了時を支出発生時としております。これにより，見込み期間は 10 年から 49 年を採用しております。
注２）資産除去債務の見積りにあたり，割引率は 0.498%から 2.301%を採用しております。

２．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,034,946 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	57,434 千円
時の経過による調整額	15,249 千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他増減額（△は減少）	－千円
期末残高	1,107,630 千円

Ⅸ．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し，翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

事業名	練習船（うしお丸代船建造契約）　一式
契約期間	令和２年 11 月６日から令和４年７月 29 日
契約金額	2,948,000 千円
翌期以降支払金額	1,462,606 千円

Ｘ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は，資金運用については預金，国債，地方債，政府保証債等に限定し，資金調達については，大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては，国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条及び国立大学法人法第 34 条の３第２項の規定に基づき，公債，Ａ格以上の財投機関債，社債及びＡＡ格以上の外貨建て債券を保有しております。なお，当該運用資産は，金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが，資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し，資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しております。また，未収附属病院収入は，予算決算及び経理規程に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金の使途は附属病院の整備資金であり，文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額，時価及びこれらの差額については，次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	8,015,247	7,954,840	△60,407
(2) 長期性預金	600,000	562,872	△37,127
(3) 現金及び預金	25,171,889	25,171,889	－
(4) 未収附属病院収入	6,635,969	6,635,969	－
(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(15,274)	(15,434)	(160)
(6) リース債務	(6,242,417)	(6,458,922)	(216,505)
(7) 未払金	(11,196,962)	(11,196,962)	－

(*1)負債に計上されているものは，（　）で示しております。

注１）金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価について，取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)長期性預金

長期性預金は，デリバティブ内包型預金であり，時価の算定は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)現金及び預金，及び(4)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっております。

(5)大学改革支援・学位授与機構債務負担金，及び(6)リース債務

これらの時価については，元利金の合計額を新規に同様の借入または，リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(7)未払金

短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっております。

注２）非上場株式（貸借対照表計上額０千円）及び新株予約権（貸借対照表計上額０千円）は，市場価格がなく，かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず，時価を把握することが極めて困難と認められるため，「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

Ⅺ．賃貸等不動産関係

当法人は，札幌市及び函館市に賃貸等不動産を保有しておりますが，賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため，注記を省略しております。

Ⅻ．退職給付関係

当法人は，職員の退職給付に充てるため，非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では，給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており，簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

１．簡便法を適用した制度の，退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	590,635 千円
退職給付費用	134,395 千円
退職給付の取崩額	△66,277 千円
期末における退職給付引当金	658,753 千円

２．退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	134,395 千円

附　属　明　細　書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分，減価償却費並びに減損損失の明細 ・・・・・・ １５
2. たな卸資産の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １６
3. 無償使用国有財産等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １６
4. ＰＦＩの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １６
5. 有価証券の明細
5-1 流動資産として計上された有価証券 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ １７
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券 ・・・・・・・・・・・・・ １７
6. 引当特定資産の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １８
7. 出資金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １８
8. 長期貸付金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １８
9. 借入金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １８
10. 国立大学法人等債の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １８
11. 引当金の明細
11-1 引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １９
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・ １９
11-3 退職給付引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １９
12. 資産除去債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２０
13. 保証債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２０
14. 資本金及び資本剰余金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２０
15. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
15-1 積立金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２１
15-2 目的積立金の取崩しの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２１
16. 業務費及び一般管理費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２２
17. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
17-1 運営費交付金債務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２６
17-2 運営費交付金収益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２６
18. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
18-1 施設費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２７
18-2 補助金等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２７
19. 役員及び教職員の給与の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２９
20. 開示すべきセグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３０
21. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
21-1 寄附金債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３９
21-2 寄附金の受入額の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３９
22. 受託研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３９
23. 共同研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４０
24. 受託事業等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４０
25. 科学研究費補助金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４１
26. 上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細
26-1 現金及び預金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４２
26-2 未収附属病院収入の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４２
26-3 未払金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４２
関連公益法人等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４３

(1) 固定資産の取得及び処分，減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減価償却累計額 当期償却額	減損損失累計額	減損損失累計額 当期損益内	減損損失累計額 当期損益外	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（特定償却資産）	建物	107,634,868	1,795,511	124,048	109,306,331	60,215,805	3,081,652	30,745	－	21,243	49,059,779	
	構築物	4,213,366	191,972	16,540	4,388,798	3,049,229	101,696	24,887	－	－	1,314,682	
	機械装置	335,679	－	－	335,679	215,110	19,745	－	－	－	120,569	
	工具器具備品	6,294,911	46,524	51,036	6,290,399	5,594,813	130,098	－	－	－	695,585	
	図書	41,375	－	141	41,233	－	－	－	－	－	41,233	
	船舶	7,209,455	－	－	7,209,455	4,828,568	560,208	－	－	－	2,380,886	
	航空機	680	－	－	680	679	－	－	－	－	0	
	車両運搬具	9,360	－	－	9,360	9,360	－	－	－	－	0	
	計	125,739,696	2,034,008	191,767	127,581,937	73,913,568	3,893,401	55,632	－	21,243	53,612,736	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	41,602,005	2,660,917	58,862	44,204,060	20,846,692	1,655,688	13,779	－	5,231	23,343,588	
	構築物	2,080,926	705,416	－	2,786,343	1,340,431	106,636	37,423	－	－	1,408,488	
	機械装置	950,646	337,040	－	1,287,686	830,590	82,185	－	－	－	457,096	
	工具器具備品	88,650,180	6,157,891	1,698,506	93,109,565	71,996,037	7,137,352	3,172	－	－	21,110,354	
	図書	22,084,427	113,225	160,585	22,037,067	－	－	－	－	－	22,037,067	
	船舶	23,288	－	－	23,288	23,288	－	－	－	－	0	
	車両運搬具	308,883	20,731	7,448	322,166	284,364	16,504	－	－	－	37,801	
	計	155,700,358	9,995,222	1,925,403	163,770,178	95,321,404	8,998,367	54,376	－	5,231	68,394,396	
非償却資産	土地	128,140,936	－	－	128,140,936	－	－	26,284	－	－	128,114,652	
	美術品・収蔵品	333,514	940	226	334,229	－	－	－	－	－	334,229	
	建設仮勘定	2,578,502	1,475,636	921,837	3,132,301	－	－	－	－	－	3,132,301	
	計	131,052,954	1,476,577	922,063	131,607,468	－	－	26,284	－	－	131,581,183	
有形固定資産合計	土地	128,140,936	－	－	128,140,936	－	－	26,284	－	－	128,114,652	
	建物	149,236,873	4,456,428	182,910	153,510,391	81,062,498	4,737,341	44,524	－	26,474	72,403,368	
	構築物	6,294,293	897,389	16,540	7,175,142	4,389,660	208,332	62,311	－	－	2,723,170	
	機械装置	1,286,326	337,040	－	1,623,366	1,045,700	101,930	－	－	－	577,665	
	工具器具備品	94,945,091	6,204,416	1,749,543	99,399,964	77,590,851	7,267,450	3,172	－	－	21,805,940	
	図書	22,125,802	113,225	160,727	22,078,300	－	－	－	－	－	22,078,300	
	美術品・収蔵品	333,514	940	226	334,229	－	－	－	－	－	334,229	
	船舶	7,232,743	－	－	7,232,743	4,851,857	560,208	－	－	－	2,380,886	
	航空機	680	－	－	680	679	－	－	－	－	0	
	車両運搬具	318,243	20,731	7,448	331,526	293,724	16,504	－	－	－	37,801	
	建設仮勘定	2,578,502	1,475,636	921,837	3,132,301	－	－	－	－	－	3,132,301	
	計	412,493,009	13,505,808	3,039,233	422,959,583	169,234,973	12,891,768	136,293	－	26,474	253,588,316	
無形固定資産（特定償却資産）	ソフトウェア	82,398	－	－	82,398	82,398	－	－	－	－	－	
	計	82,398	－	－	82,398	82,398	－	－	－	－	－	
無形固定資産（特定償却資産以外）	特許権	372,663	65,393	89,095	348,960	177,416	40,087	－	－	－	171,544	
	商標権	1,064	－	－	1,064	267	106	－	－	－	796	
	ソフトウェア	1,567,937	67,846	2,205	1,633,579	1,361,725	103,771	－	－	－	271,853	
	電話加入権	9,101	－	－	9,101	－	－	4,976	－	92	4,125	
	その他無形固定資産	323,721	215,648	113,204	426,166	－	－	－	－	－	426,166	
	計	2,274,488	348,887	204,504	2,418,871	1,539,409	143,965	4,976	－	92	874,485	
無形固定資産合計	特許権	372,663	65,393	89,095	348,960	177,416	40,087	－	－	－	171,544	
	商標権	1,064	－	－	1,064	267	106	－	－	－	796	
	ソフトウェア	1,650,336	67,846	2,205	1,715,977	1,444,123	103,771	－	－	－	271,853	
	電話加入権	9,101	－	－	9,101	－	－	4,976	－	92	4,125	
	その他無形固定資産	323,721	215,648	113,204	426,166	－	－	－	－	－	426,166	
	計	2,356,886	348,887	204,504	2,501,269	1,621,807	143,965	4,976	－	92	874,485	
投資その他の資産	投資有価証券	2,927,930	592,084	304,762	3,215,252	－	－	－	－	－	3,215,252	
	長期性預金	600,000	－	－	600,000	－	－	－	－	－	600,000	
	長期貸付金	38,534	130	12,683	25,981	－	－	－	－	－	25,981	
	長期前払費用	8,716	12,100	5,774	15,041	－	－	－	－	－	15,041	
	差入敷金・保証金	18,695	7,129	2,105	23,719	－	－	－	－	－	23,719	
	長期未収学生納付金収入	178	2,851	1,975	1,054	－	－	－	－	－	1,054	
	長期未収附属病院収入	18,816	3,660	7,721	14,755	－	－	－	－	－	14,755	
	長期未収入金	173,612	6,731	28,275	152,067	－	－	－	－	－	152,067	
	破産更生債権等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	計	3,786,483	624,686	363,298	4,047,871	－	－	－	－	－	4,047,871	

注）1. 同一の種類における貸借対照表の総資産1％を超える額の主な増加理由について

資産の種類	当期増加額（千円）	理由
建物	1,795,431	施設費に係る教育研究等施設（生命科学系総合研究棟改修等）の竣工等による増加
	1,719,381	補助金に係る施設（司法精神医療センター）の竣工等による増加
	941,615	その他の教育研究等に係る施設の竣工等による増加
建物 計	4,456,428	
工具器具備品	1,494,260	補助金に係る機器の購入による増加
	1,483,389	受託研究・共同研究・受託事業に係る機器の購入による増加
	1,102,924	教育研究等に係る機器の現物寄附による増加
	2,123,843	その他の教育研究等に係る機器の購入による増加
工具器具備品 計	6,204,416	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
その他貯蔵品	69,993	929,507	－	925,553	－	73,947	
医薬品	422,062	9,006,093	－	8,872,400	7,587	548,167	注
診療材料	354,298	4,393,141	－	4,383,958	9,215	354,266	注
計	846,354	14,328,742	－	14,181,912	16,803	976,380	

注) 「当期減少額」の「その他」欄には, たな卸資産評価損の価額を記載しております。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区　分	種　別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘　要
土　地	観測点等敷地	浦河郡浦河町字上杵臼451番1号 ほか	4,165	―――	192	
	観測所及び実験所敷地	虻田郡洞爺湖町月浦122番2地先艇庫敷地 ほか	646	―――	116	
	一般管理施設	札幌市北区北18条西13丁目 ほか	4,047	―――	6,955	
	課外活動施設	札幌市手稲区手稲金山172番地1 ほか	1,207	―――	96	
	研究林敷地	天塩郡幌延町字上問寒161番2～167番2地先 ほか	281	―――	20	
	小　計				7,381	
建　物	観測装置設置	紋別市大山町4丁目25番地2 ほか	155	―――	378	
	実験・研究用施設	紋別市海洋公園1番地 ほか	1,689	―――	7,916	
	小　計				8,294	
工具器具備品	研究用	札幌市北区 北海道大学内	173個		983	一般会計物品使用貸借
	小　計				983	
合　計					16,659	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	社債 第447回九州電力	99,970	100,000	99,995	－	
	社債 第518回中部電力	200,000	200,000	200,000	－	
	計	299,970	300,000	299,995	－	
	譲渡性預金	4,500,000	4,500,000	4,500,000	－	
	計	4,500,000	4,500,000	4,500,000	－	
(控除)引当特定資産に含まれている額				－		
貸借対照表計上額				4,799,995		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	地方債 第132回共同発行市場公募地方債	105,140	100,000	101,326	－	
	地方債 愛知県公募公債平成28年度第16回(10年)	300,000	300,000	300,000	－	
	地方債 静岡県平成26年度第11回公募公債	102,391	100,000	100,878	－	
	地方債 平成27年度8回埼玉県公募公債	101,964	100,000	100,844	－	
	地方債 平成27年度5回広島県公募公債	203,926	200,000	201,687	－	
	財投機関債 139回日本高速道路保有・債務返済機構	102,248	100,000	100,733	－	
	財投機関債 144回日本高速道路保有・債務返済機構	102,095	100,000	100,727	－	
	財投機関債 第106回地方公共団体金融機構債券	200,000	200,000	200,000	－	
	社債 第426回九州電力	211,164	200,000	203,056	－	
	社債 第296回四国電力社債	300,000	300,000	300,000	－	
	社債 第16回東京電力パワーグリッド社債	100,668	100,000	100,400	－	
	社債 第38回東京電力パワーグリッド社債	200,000	200,000	200,000	－	
	社債 第22回東京電力パワーグリッド社債	102,702	100,000	102,307	－	
	計	2,132,298	2,100,000	2,111,963	－	
	国際協力銀行	296,242	2,700千米ドル	336,327	－	注)
	国際復興開発銀行	199,051	1,920千米ドル	228,676	－	注)
	地方公共団体金融機構債	291,918	2,700千米ドル	325,146	－	注)
	国際協力銀行債	98,845	850千米ドル	106,072	－	注)
	国際復興開発銀行債	99,786	861千米ドル	107,065	－	注)
	計	985,844	9,031千米ドル	1,103,288	－	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	普通株式(寄附受) (株)ｱｸﾞﾘﾊﾞｲｵｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ	0	－	0	－	－	
	新株予約権 (株)RAINBOW	0	－	0	－	－	
	計	0	－	0	－	－	
(控除)引当特定資産に含まれている額				－			
貸借対照表計上額				3,215,252			

注)国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得したものであります。

(6) 引当特定資産の明細

該当事項はありません。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
北海道大学フロンティア基金クラーク奨学金	57,228	130	14,931	－	42,427	注
計	57,228	130	14,931	－	42,427	

注)「当期減少額」の「回収額」欄には，短期貸付金への振替額8,081千円を含んでおります。

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘　要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(254,340) 269,614	－	254,340	(15,274) 15,274	2.10%	令和4年度	
計	(254,340) 269,614	－	254,340	(15,274) 15,274			

注)1. 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
注)2. ( )は内数で1年以内返済予定分を記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	625,123	587,112	622,607	2,516	587,112	「その他」については賞与引当対象者の退職等により戻入を行ったものです。
合 計	625,123	587,112	622,607	2,516	587,112	

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	57,228	△ 14,801	42,427	18,693	△ 2,247	16,446	貸倒見積額は，貸倒懸念債権は50%を見積もっています。
長期未収学生納付金収入	356	1,752	2,108	178	876	1,054	
長期未収附属病院収入	22,823	△ 6,047	16,775	4,006	△ 1,986	2,019	貸倒見積額は，貸倒懸念債権は50%，一般債権は当期貸倒実績率2.09%を患者個人債権額に見積もっています。
長期未収入金	280,614	△ 14,430	266,183	107,002	7,113	114,115	貸倒見積額は，貸倒懸念債権は50%を見積もっています。
破産更生債権等(長期貸付金)	10,942	△ 387	10,555	10,942	△ 387	10,555	貸倒見積額は，破産更生債権は100%を見積もっています。
破産更生債権等(未収学生納付金)	4,283	△ 712	3,570	4,283	△ 712	3,570	
破産更生債権等(未収附属病院収入)	33,537	5,237	38,775	33,537	5,237	38,775	
破産更生債権等(未収入金)	7,284	5,591	12,876	7,284	5,591	12,876	
未収学生納付金収入	175,630	14,943	190,573	227	206	434	貸倒見積額は，一般債権は過去3年間の貸倒実績率8.31%を見積もっています。
未収附属病院収入	6,470,319	165,649	6,635,969	1,259	△ 518	741	貸倒見積額は，一般債権の当期貸倒実績率2.09%を患者個人債権額に見積もっています。
合 計	7,063,019	156,794	7,219,814	187,415	13,173	200,589	

(11)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	590,635	134,395	66,277	658,753	
退職一時金に係る債務	590,635	134,395	66,277	658,753	
厚生年金基金に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	590,635	134,395	66,277	658,753	

（12） 資産除去債務の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去	101,842	522	－	102,364	基準第91の特定の有無 有　102,364千円
放射線障害防止法等に基づく建物の除去前の放射線量の調査及び除染	929,095	14,611	－	943,707	基準第91の特定の有無 有　126,153千円 無　817,553千円
不動産賃貸借契約等に基づく借用地の原状回復義務	4,008	57,550	－	61,558	基準第91の特定の有無 有　　4,008千円 無　57,550千円
計	1,034,946	72,684	－	1,107,630	

（13） 保証債務の明細

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	金額（千円）
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	(254,340) 269,614	－	－	－	254,340	1	(15,274) 15,274	－

注）1.　国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき，文部科学大臣が定めるところにより，独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

注）2.　(　)は内数で1年以内返済予定分を記載しております。

（14） 資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	154,570,100	－	－	154,570,100	
	計	154,570,100	－	－	154,570,100	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	59,421,637	(32,126) 1,977,537	72,134	61,327,040	建物附属設備等の取得による増加及び除却による減少
	運営費交付金	20,274	－	－	20,274	
	授業料	59,704	940	16	60,628	収蔵品の取得による増加及び除却による減少
	補助金等	13,301,007	－	8,494	13,292,513	工具器具備品の除却による減少
	寄附金等	45,333	0	210	45,123	収蔵品の取得による増加及び除却による減少
	無償譲与	230,807	－	－	230,807	
	診療債権承継	2,718,481	－	－	2,718,481	
	目的積立金	9,123,087	60,860	9,049	9,174,897	工具器具備品等の取得による増加及び除却による減少
	減資差益	2,250	－	－	2,250	
	損益外除売却差額相当額	△ 998,403	－	16,152	△ 1,014,555	建物附属設備等の除却による減少
	その他	△ 2,588,648	－	85,936	△ 2,674,584	建物附属設備等の除却による減少
	計	81,335,532	2,039,337	191,993	83,182,877	
	損益外減価償却累計額	70,365,014	3,893,401	175,614	74,082,800	特定償却資産の減価償却等による増加及び除却による減少
	損益外減損損失累計額	66,262	21,335	－	87,598	特定償却資産の減損による増加
	損益外利息費用累計額	54,929	2,896	－	57,826	資産除去債務に係る利息費用の増加
	差 引 計	10,849,325	△ 1,878,295	16,378	8,954,652	

注）資本剰余金のうち(　)内は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額で内数です。

(15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(15)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	4,429,048	996,191	－	5,425,239	注)1
教育研究向上及び組織運営改善積立金	2,669,800	1,201,015	85,535	3,785,280	注)2, 3, 4
前中期目標期間繰越積立金	29,201,274	－	－	29,201,274	
計	36,300,122	2,197,207	85,535	38,411,795	

注)1. 積立金増加要因及び金額
当期積立額(令和2事業年度の利益処分額) 996,191千円
注)2. 教育研究向上及び組織運営改善積立金増加要因及び金額
当期積立額(令和2事業年度の利益処分額) 1,201,015千円
注)3. 教育研究向上及び組織運営改善積立金減少要因及び金額
取崩額 85,535千円
注)4. 教育研究向上及び組織運営改善積立金の期末残高には, 建設仮勘定214,191千円を含んでおります。

(15)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究向上及び組織運営改善積立金		
	教育研究環境整備事業	国際化学反応創成拠点棟整備事業	計
建物	4, 468	－	4, 468
構築物	－	24, 420	24, 420
工具器具備品	31, 971	－	31, 971
小計	36, 440	24, 420	60, 860
教育経費	2, 496	－	2, 496
消耗品費	611	－	611
備品費	169	－	169
保守費	1, 145	－	1, 145
修繕費	368	－	368
報酬・委託・手数料	202	－	202
研究経費	16, 076	905	16, 982
消耗品費	465	－	465
保守費	4, 010	－	4, 010
修繕費	1, 375	－	1, 375
広告宣伝費	－	355	355
報酬・委託・手数料	10, 225	550	10, 775
一般管理費	5, 195	－	5, 195
修繕費	5, 195	－	5, 195
小計	23, 769	905	24, 675
中期目標期間終了時の積立金への振替額	－	－	－
合計	60, 209	25, 325	85, 535

（16） 業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費			
消耗品費		678,086	
備品費		285,597	
印刷製本費		79,794	
図書費		80,151	
水道光熱費		500,465	
旅費交通費		147,788	
通信運搬費		46,857	
賃借料		55,113	
車両燃料費		20,947	
保守費		277,699	
修繕費		206,032	
損害保険料		14,906	
広告宣伝費		51,984	
諸会費		25,410	
会議費		856	
報酬・委託・手数料		1,027,340	
租税公課		159	
奨学費		1,745,973	
減価償却費		722,478	
貸倒損失		8,532	
徴収不能引当金繰入額		1,667	
雑費		16,808	5,994,651
研究経費			
消耗品費		1,517,445	
備品費		475,313	
印刷製本費		68,353	
図書費		476,980	
水道光熱費		963,672	
旅費交通費		227,044	
通信運搬費		75,973	
賃借料		101,462	
車両燃料費		18,757	
保守費		325,377	
修繕費		458,078	
損害保険料		4,508	
広告宣伝費		67,713	
行事費		200	
諸会費		156,061	
会議費		1,577	
報酬・委託・手数料		1,625,540	
租税公課		1,388	
減価償却費		3,060,291	
雑費		29,595	9,655,336
診療経費			
材料費			
医薬品費	8,872,400		
診療材料費	4,383,958		
医療消耗器具備品費	102,668		
給食用材料費	309	13,359,337	
委託費			
検査委託費	282,037		
給食委託費	497,396		
寝具委託費	92,033		
医事委託費	193,073		
清掃委託費	203,214		
保守委託費	130,269		
その他の委託費	1,311,300	2,709,325	
設備関係費			
減価償却費	2,634,168		
機器賃借料	173,015		
地代家賃	5,400		
修繕費	357,320		
機器保守費	1,249,761		
車両関係費	19		
利息費用	12,353	4,432,037	
研修費		15,707	
経費			

消耗品費	255,121		
備品費	97,321		
印刷製本費	13,802		
水道光熱費	457,861		
旅費交通費	10,943		
通信運搬費	36,972		
賃借料	4,024		
福利厚生費	11,700		
保守費	2,812		
損害保険料	48,032		
広告宣伝費	5,022		
諸会費	1,725		
会議費	4,244		
報酬・委託・手数料	18,359		
職員被服費	20,457		
徴収不能引当金繰入額	6,479		
校費負担患者費	26,011		
雑費	86,524	1,107,418	21,623,827
教育研究支援経費			
消耗品費		76,300	
備品費		50,284	
印刷製本費		6,854	
図書費		527,481	
水道光熱費		76,339	
旅費交通費		3,606	
通信運搬費		16,744	
賃借料		12,564	
車両燃料費		0	
保守費		86,542	
修繕費		24,711	
広告宣伝費		3,864	
諸会費		3,641	
会議費		1	
報酬・委託・手数料		135,043	
減価償却費		140,580	
雑費		62	
租税公課		15	1,164,641
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,660	5,660	
非常勤教員給与			
給料	620,328		
法定福利費	81,898	702,227	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	504,699		
賞与	22,449		
賞与引当金繰入額	9,787		
退職給付費用	2,364		
法定福利費	76,458	615,759	
消耗品費		1,677,705	
備品費		292,123	
印刷製本費		14,181	
図書費		17,128	
水道光熱費		667,417	
旅費交通費		127,804	
通信運搬費		44,422	
賃借料		43,096	
車両燃料費		2,746	
保守費		58,935	
修繕費		50,063	
損害保険料		732	
広告宣伝費		11,053	
諸会費		13,611	
会議費		793	
報酬・委託・手数料		1,723,150	
減価償却費		1,798,981	
雑費		252	7,867,846

共同研究費			
非常勤教員給与			
給料	199,327		
法定福利費	24,586	223,913	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	78,203		
賞与	3,507		
賞与引当金繰入額	1,032		
退職給付費用	339		
法定福利費	9,003	92,086	
消耗品費		534,594	
備品費		129,711	
印刷製本費		1,964	
図書費		6,191	
水道光熱費		345,925	
旅費交通費		50,005	
通信運搬費		6,914	
賃借料		6,609	
車両燃料費		136	
保守費		26,827	
修繕費		28,490	
損害保険料		5,314	
広告宣伝費		732	
諸会費		5,812	
会議費		91	
報酬・委託・手数料		249,881	
減価償却費		389,692	
雑費		57	2,104,955
受託事業費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	222,718		
法定福利費	36,241	258,960	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	159,233		
賞与	12,844		
賞与引当金繰入額	6,532		
退職給付費用	2,093		
法定福利費	27,010	207,715	
消耗品費		361,051	
備品費		35,185	
印刷製本費		3,103	
図書費		4,375	
水道光熱費		49,794	
旅費交通費		46,786	
通信運搬費		5,194	
賃借料		5,966	
車両燃料費		16	
保守費		44,237	
修繕費		12,540	
損害保険料		1,943	
広告宣伝費		13,222	
諸会費		1,671	
会議費		90	
報酬・委託・手数料		330,380	
減価償却費		44,149	
雑費		24	1,426,409

役員人件費			
報酬		110,743	
賞与		39,906	
退職給付費用		8,675	
法定福利費		16,624	175,950
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	14,974,447		
賞与	3,296,582		
賞与引当金繰入額	20,227		
退職給付費用	1,585,528		
法定福利費	2,746,041	22,622,826	
非常勤教員給与			
給料	4,253,294		
賞与	61,725		
賞与引当金繰入額	1,349		
退職給付費用	4,815		
法定福利費	541,662	4,862,847	27,485,673
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	11,013,755		
賞与	3,101,874		
賞与引当金繰入額	498,870		
退職給付費用	901,629		
法定福利費	2,289,061	17,805,191	
非常勤職員給与			
給料	3,464,493		
賞与	356,917		
賞与引当金繰入額	49,312		
退職給付費用	27,960		
法定福利費	586,239	4,484,923	22,290,114
一般管理費			
消耗品費		186,895	
備品費		39,193	
印刷製本費		31,101	
図書費		17,862	
水道光熱費		401,258	
旅費交通費		41,281	
通信運搬費		37,324	
賃借料		53,630	
車両燃料費		6,548	
福利厚生費		57,738	
保守費		232,793	
修繕費		379,474	
損害保険料		27,836	
広告宣伝費		30,148	
諸会費		17,426	
会議費		437	
報酬・委託・手数料		1,054,110	
租税公課		103,705	
減価償却費		351,991	
貸倒引当金繰入額		12,705	
雑費		4,544	3,088,009

注） 常勤・非常勤の定義は，「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について（ガイドライン）」によっています。ここでいう常勤職員とは，「ガイドライン」中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり，非常勤職員とは，常勤職員，受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(17)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小　計	
平成28年度	51,418	－	45,590	5,827	－	－	51,418	－
平成29年度	272,983	－	144,232	128,750	－	－	272,983	－
平成30年度	246,312	－	188,042	58,269	－	－	246,312	－
令和元年度	813,060	－	487,865	325,194	－	－	813,060	－
令和2年度	2,963,704	－	2,083,123	653,448	227,132	－	2,963,704	－
令和3年度	－	36,627,313	36,402,302	225,010	－	－	36,627,313	－
合　計	4,347,479	36,627,313	39,351,158	1,396,501	227,132	－	40,974,792	－

注)1. 運営費交付金収益の振替額については、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分7,021千円を含んでおりません。
注)2. 当期振替額の運営費交付金収益には国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額1,743,139千円が含まれております。

(17)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	令和2年度 交付分	令和3年度 交付分	合　計
期間進行基準適用業務	－	－	－	－	－	31,525,360	31,525,360
業務達成基準適用業務	45,590	144,232	89,418	480,121	645,580	1,593,172	2,998,116
費用進行基準適用業務	－	－	－	－	254,597	2,829,944	3,084,542
会計基準第78第3項による振替額(注)	0	0	98,624	7,744	1,182,945	453,825	1,743,139
合　計	45,590	144,232	188,042	487,865	2,083,123	36,402,302	39,351,158

注)1. 運営費交付金収益の振替額については、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分7,021千円を含んでおりません。
注)2. 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(18)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区　分	当期交付額	当期振替額				摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(和歌山)災害復旧事業	62,271	－	62,040	230	－	
(札幌)総合研究棟改修(生命科学系)	721,332	－	657,479	63,852	－	
(札幌)実験実習棟(農学系)	420,218	393,320	－	26,898	－	
(札幌)基幹・環境整備(安全対策)	57,200	－	－	57,200	－	
(札幌)基幹・環境整備(衛生対策等)	104,196	－	99,569	4,626	－	
(札幌)研究教育棟(獣医学系)	805,629	－	801,042	4,586	－	
(名寄)管理棟(農学系)	159,220	－	157,731	1,488	－	
(札幌)総合研究棟(工学系)	125,677	－	16,013	109,664	－	
(札幌)総合研究棟(創成学系)	535,020	534,030	－	990	－	
(札幌1他)災害復旧事業	5,885	－	－	5,885	－	
(札幌)ライフライン再生(給排水設備)	124,936	－	105,282	19,653	－	
大学改革支援・学位授与施設費交付金事業費	32,126	－	32,126	－	－	
船舶建造費補助金事業費	486,955	－	－	15,275	－	
合　計	3,640,667	927,350	1,931,285	310,351	－	

注)施設費収益の振替額については、建設仮勘定見返施設費からの振替分33,863千円を含んでおりません。

(18)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	33	298,216	－	172,887	－	－	125,164	－	197	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	4,639	165,602	－	5,097	－	－	160,484	4,639	20	返還
		間接経費	－	41,244	－	4,451	－	－	36,750	－	42	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	－	201,795	－	3,640	－	－	198,154	－	－	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	422	122,890	7,779	15,026	－	－	100,030	422	55	返還
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	423,399	－	415,917	－	－	7,482	－	－	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	－	2,198	－	－	－	－	2,198	－	－	
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	28,394	－	1,504	－	－	26,890	－	－	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	7,982	200,275	－	6,331	－	－	193,616	5,920	2,389	返還
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	－	5,502	－	－	－	－	5,502	－	－	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	北海道	直接経費	－	2,499	－	2,499	－	－	－	－	－	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	－	27,221	－	－	－	－	27,221	－	－	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	－	93,500	－	19,108	－	－	74,391	－	－	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	131	733,223	2,293	387,198	－	－	320,256	19,555	4,052	返還
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	9,640	115,700	－	2,739	－	－	109,711	－	12,889	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	－	35,692	－	11,000	－	－	24,692	－	－	
		間接経費	－	10,707	－	－	－	－	10,707	－	－	
課題設定型産業技術開発費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	223	1,541	－	960	－	－	748	－	56	
造血幹細胞移植医療体制整備事業	厚生労働省	直接経費	－	29,956	－	－	－	－	29,956	－	－	
産科医・小児科医養成支援特別対策事業費補助金	北海道	直接経費	－	1,442	－	－	－	－	1,442	－	－	
全国競馬・畜産振興会畜産振興事業助成	(公)全国競馬・畜産振興会	直接経費	28,734	72,629	－	953	－	－	92,992	6,546	871	返還
		間接経費	184	18,585	－	－	－	－	18,457	274	37	返還
医学生等地域医療体験実習支援事業補助金	北海道	直接経費	－	3,038	－	－	－	－	3,038	－	－	
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	厚生労働省	直接経費	1,388	5,080	－	－	－	－	4,812	1,388	267	返還
美深町チョウザメ推進事業(産学官連携活性化事業)補助金	美深町	直接経費	－	2,000	－	－	－	－	1,126	－	873	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	10,729	65,219	－	1,225	－	－	55,425	10,729	8,567	返還
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	700,000	－	351,813	－	－	348,186	－	－	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設・設備整備費負担金	厚生労働省	直接経費	1,174	1,054,181	－	1,009,364	－	－	44,816	1,174	－	返還
生物多様性保全推進交付金	環境省	直接経費	－	400	－	－	－	－	400	－	－	
周産期母子医療センター運営事業費補助金	北海道	直接経費	－	24,529	－	－	－	－	24,529	－	－	
公益財団法人南北海道学術振興財団助成金	公益財団法人南北海道学術振興財団	直接経費	－	6,000	－	－	－	－	6,000	－	－	

（単位：千円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
北海道緊急時医療活動施設整備事業費補助金	北海道	直接経費	－	360	－	－	－	－	360	－	－	
感染症医療提供体制整備事業費補助金	北海道	直接経費	－	335,521	－	329,534	－	－	5,986	－	－	
感染症病床確保促進事業費補助金	北海道	直接経費	－	1,893,360	－	－	－	－	1,893,360	－	－	
産学連携推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	－	4,885	－	－	－	－	4,885	－	－	
新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊支援事業補助金	北海道	直接経費	－	3,160	－	－	－	－	3,160	－	－	
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	27,729	－	－	27,675	－	－	53	－	－	
造林事業補助金	北海道	直接経費	－	5,039	－	－	－	－	5,039	－	－	
病床機能分化・連携促進基盤整備事業費補助金	北海道	直接経費	0	7,999	－	－	－	－	6,556	－	1,443	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	－	423,000	－	－	－	－	423,000	－	－	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	厚生労働省	直接経費	－	274,594	－	41,795	－	－	232,799	－	－	
医師就労支援事業費補助金	北海道	直接経費	－	9,132	－	－	－	－	9,132	－	－	
林業成長産業化総合対策補助金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	直接経費	－	928	－	－	－	－	928	－	－	
食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	農林水産省	直接経費	－	1,602	－	－	－	－	1,602	－	－	
臓器提供施設連携体制構築事業費助成金	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク	直接経費	－	5,805	－	－	－	－	5,805	－	－	
大学等課外活動感染症対策支援金	札幌市	直接経費	－	2,153	－	－	－	－	2,153	－	－	
感染症検査機関等設備整備事業費補助金	北海道	直接経費	－	16,453	－	16,453	－	－	－	－	－	
札幌市新型コロナウイルス感染症入院受入医療機関従事者緊急支援補助金	札幌市	直接経費	－	35,000	－	1,146	－	－	33,853	－	－	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金	厚生労働省	直接経費	－	100	－	－	－	－	100	－	－	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	29,450	－	10,989	－	－	18,461	－	－	
地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助金	北海道	直接経費	－	2,078	－	1,518	－	－	559	－	－	
国立大学イノベーション創出環境強化事業交付金	文部科学省	直接経費	－	400,000	247,362	26,770	－	－	125,866	－	－	
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における医療サービスの提供にかかる協力金	(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	直接経費	－	3,670	－	－	－	－	3,670	－	－	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	－	677,150	－	4,886	－	－	501,121	－	171,142	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	－	8,000	－	2,480	－	－	5,519	－	－	
新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業費補助金	北海道	直接経費	－	1,893	－	－	－	－	1,893	－	－	
臨床研修費等補助金	北海道	直接経費	－	166	－	－	－	－	166	－	－	
医療施設非常用自家発電装置施設整備費補助金	北海道	直接経費	－	19,526	－	19,526	－	－	－	－	－	
専門医認定支援事業費補助金	北海道	直接経費	－	22,861	－	－	－	－	22,861	－	－	
札幌市衛星携帯電話外部アンテナ設置に係る補助金	札幌市	直接経費	－	1,595	－	－	－	－	1,595	－	－	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	－	261,729	－	－	－	－	261,684	－	45	
保育園運営費補助金	札幌市	直接経費	45,883	89,936	－	－	－	－	87,048	1,521	47,249	返還
合計		直接経費	138,712	8,959,276	257,435	2,890,044	－	－	5,648,491	51,897	250,120	
		間接経費	184	70,537	－	4,451	－	－	65,916	274	80	
		計	138,897	9,029,814	257,435	2,894,495	－	－	5,714,407	52,172	250,201	

注）補助金収益の振替額については、建設仮勘定見返補助金等からの振替分2,015千円を含んでおりません。

(19) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(141,586) 141,586	(9) 9	(16,624) 16,624	8,675 8,675	(5) 5
	非常勤	(-) 9,064	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(141,586) 150,650	(9) 11	(16,624) 16,624	8,675 8,675	(5) 5
教 員	常 勤	(18,036,430) 18,291,257	(1,911) 1,938	(2,709,117) 2,746,041	(1,580,282) 1,585,528	(127) 130
	非常勤	(-) 4,316,369	(-) 1,976	(-) 541,662	(-) 4,815	(-) 73
	計	(18,036,430) 22,607,626	(1,911) 3,914	(2,709,117) 3,287,703	(1,580,282) 1,590,343	(127) 203
職 員	常 勤	(11,449,123) 14,614,500	(1,847) 2,621	(1,819,952) 2,289,061	(859,855) 901,629	(82) 173
	非常勤	(-) 3,870,723	(-) 1,622	(-) 586,239	(-) 27,960	(-) 148
	計	(11,449,123) 18,485,223	(1,847) 4,243	(1,819,952) 2,875,300	(859,855) 929,590	(82) 321
合 計	常 勤	(29,627,140) 33,047,344	(3,767) 4,568	(4,545,694) 5,051,726	(2,448,813) 2,495,833	(214) 308
	非常勤	(-) 8,196,156	(-) 3,600	(-) 1,127,901	(-) 32,776	(-) 221
	計	(29,627,140) 41,243,501	(3,767) 8,168	(4,545,694) 6,179,628	(2,448,813) 2,528,609	(214) 529

注)1. 上記における人件費の定義は,「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。ここでいう常勤職員とは「ガイドライン」中の「常勤職員」,「在外職員」,「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり, 非常勤職員とは, 常勤職員, 受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注)2. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。
また, 退職手当については本学役員退職手当規程により算出しています。

注)3. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。

注)4. 支給人員数は報酬又は給料等については年間平均支給人員数を記載しています。
また, 退職給付については総支給人員数を記載しています。

注)5. (　　)内は承継職員等に係る金額及び支給人員数で内数です。

（20） 開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　　分	文学院・文学研究院・文学部	教育学院・教育学研究院・教育学部	法学研究科・法学部	経済学院・経済学研究院・経済学部
業務費用				
業務費	1,591,826	624,732	958,718	695,965
教育経費	159,334	58,617	79,756	65,559
研究経費	100,715	34,277	32,064	45,071
診療経費	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－
受託研究費	8,316	1,213	6,700	－
共同研究費	5,386	8,375	－	－
受託事業費等	111	－	－	1,530
人件費	1,317,962	522,249	840,196	583,803
一般管理費	22,979	22,154	23,800	15,686
財務費用	－	－	－	－
小　計	1,614,806	646,886	982,518	711,651
業務収益				
運営費交付金収益	878,259	391,405	307,616	131,204
学生納付金収益	692,502	237,464	646,124	584,204
附属病院収益	－	－	－	－
受託研究収益	8,316	1,213	6,830	－
共同研究収益	5,314	8,281	－	－
受託事業等収益	111	－	－	1,540
補助金収益	11,046	6,161	14,288	15,538
寄附金収益	853	2,444	13,617	2,399
施設費収益	1,432	446	1,405	1,178
資産見返負債戻入	12,537	5,863	6,309	3,814
財務収益	－	－	－	－
雑益	35,086	13,333	20,761	5,232
小　計	1,645,462	666,614	1,016,953	745,113
業務損益	30,655	19,727	34,434	33,461
土地	320,964	262,566	205,178	114,169
建物	739,121	207,520	287,618	298,611
構築物	3,500	5,118	3,388	3,488
その他	65,322	27,454	11,843	10,774
帰属資産	1,128,908	502,660	508,029	427,043

注）1．各セグメントにおける減価償却費，損益外減価償却相当額，損益外減損損失相当額，損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

	文学院・文学研究院・文学部	教育学院・教育学研究院・教育学部	法学研究科・法学部	経済学院・経済学研究院・経済学部
減価償却費	11,678	5,929	5,959	2,994
損益外減価償却相当額	46,879	15,976	26,040	13,253
損益外減損損失相当額	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	－	－	－
引当外賞与増加見積額	53,443	△ 2,902	△ 5,921	△ 1,274
引当外退職給付増加見積額	△ 33,804	404	△ 2,566	△ 14,267

（単位：千円）

区　　分	理学院・理学研究院・理学部	工学院・工学研究院・工学部	農学院・農学研究院・農学部	獣医学院・獣医学研究院・獣医学部
業務費用				
業務費	4,612,998	7,234,995	2,699,152	2,100,987
教育経費	266,167	374,129	181,793	587,650
研究経費	891,948	1,110,084	373,938	222,610
診療経費	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－
受託研究費	524,618	1,116,367	255,249	153,949
共同研究費	57,962	464,305	96,512	47,486
受託事業費等	16,493	52,929	16,922	72,453
人件費	2,855,807	4,117,178	1,774,735	1,016,837
一般管理費	166,988	212,924	86,822	45,328
財務費用	158	414	163	1,683
小　計	4,780,145	7,448,333	2,786,137	2,147,999
業務収益				
運営費交付金収益	2,732,385	2,707,786	1,372,988	800,055
学生納付金収益	916,153	2,166,591	812,293	95,896
附属病院収益	－	－	－	－
受託研究収益	522,868	1,115,947	255,631	154,462
共同研究収益	58,172	466,369	96,443	47,486
受託事業等収益	16,493	53,647	16,922	72,453
補助金収益	119,725	112,245	50,842	177,617
寄附金収益	53,062	211,725	82,659	25,076
施設費収益	64,095	197,076	2,963	15,874
資産見返負債戻入	337,482	397,543	100,385	181,158
財務収益	－	－	－	－
雑益	202,265	239,372	78,658	641,520
小　計	5,022,706	7,668,305	2,869,789	2,211,601
業務損益	242,560	219,971	83,651	63,602
土地	1,628,298	3,771,690	2,167,909	1,702,173
建物	5,276,783	8,580,622	3,097,266	2,601,761
構築物	666,203	165,084	79,976	94,315
その他	1,170,560	1,558,801	328,764	723,579
帰属資産	8,741,845	14,076,197	5,673,916	5,121,828

注）1.　各セグメントにおける減価償却費，損益外減価償却相当額，損益外減損損失相当額，損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

	理学院・理学研究院・理学部	工学院・工学研究院・工学部	農学院・農学研究院・農学部	獣医学院・獣医学研究院・獣医学部
減価償却費	416,363	741,975	145,764	234,766
損益外減価償却相当額	258,899	483,165	222,188	116,809
損益外減損損失相当額	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	39	1,771	－	46
損益外除売却差額相当額	5,457	－	－	3,089
引当外賞与増加見積額	△ 11,126	△ 12,034	△ 5,989	445
引当外退職給付増加見積額	△ 93,545	△ 32,332	△ 31,126	△ 30,796

（単位：千円）

区　　分	水産科学院・水産科学研究院・水産学部	医学院・医学研究院・医学部	歯学院・歯学研究院・歯学部	薬学研究院・薬学部
業務費用				
業務費	2,111,459	4,665,891	1,220,093	1,755,491
教育経費	388,063	207,466	90,624	51,980
研究経費	166,090	629,648	140,681	550,132
診療経費	－	－	－	－
教育研究支援経費	389	－	－	134
受託研究費	108,215	1,066,166	57,143	334,809
共同研究費	29,122	147,521	6,259	72,246
受託事業費等	10,264	171,196	563	7,508
人件費	1,409,313	2,443,891	924,821	738,679
一般管理費	55,914	79,527	34,633	33,046
財務費用	－	277	－	－
小　計	2,167,374	4,745,696	1,254,727	1,788,538
業務収益				
運営費交付金収益	1,245,583	1,292,118	842,823	664,179
学生納付金収益	680,723	1,065,863	254,081	204,270
附属病院収益	－	－	－	－
受託研究収益	107,589	1,064,500	58,648	335,491
共同研究収益	29,122	147,529	6,259	71,454
受託事業等収益	10,264	171,265	563	7,518
補助金収益	33,887	75,877	22,087	74,938
寄附金収益	55,798	639,756	19,754	64,740
施設費収益	15,275	90	－	－
資産見返負債戻入	57,196	255,337	52,151	338,028
財務収益	－	－	－	－
雑益	96,147	127,250	23,004	69,965
小　計	2,331,587	4,839,591	1,279,373	1,830,586
業務損益	164,212	93,894	24,645	42,047
土地	3,798,206	1,801,730	355,822	719,983
建物	2,258,044	4,673,952	2,134,527	2,105,866
構築物	59,483	50,612	19,496	12,319
その他	4,068,892	584,526	306,810	1,878,820
帰属資産	10,184,627	7,110,823	2,816,656	4,716,989

注）1．各セグメントにおける減価償却費，損益外減価償却相当額，損益外減損損失相当額，損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

	水産科学院・水産科学研究院・水産学部	医学院・医学研究院・医学部	歯学院・歯学研究院・歯学部	薬学研究院・薬学部
減価償却費	79,012	470,269	57,605	410,458
損益外減価償却相当額	685,899	220,543	147,447	119,638
損益外減損損失相当額	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	522	－	－	－
損益外除売却差額相当額	0	0	－	0
引当外賞与増加見積額	△ 3,624	△ 12,575	△ 730	△ 590
引当外退職給付増加見積額	8,189	△ 52,617	△ 58,677	6,396

（単位：千円）

区　　分	情報科学院・情報科学研究院	国際広報メディア・観光学院，メディア・コミュニケーション研究院	環境科学院・地球環境科学研究院	公共政策学教育部・公共政策学連携研究部
業務費用				
業務費	1,943,413	1,069,834	1,096,848	271,295
教育経費	131,911	62,349	103,953	18,608
研究経費	333,964	44,494	161,119	15,994
診療経費	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－
受託研究費	195,628	3,530	106,389	9,699
共同研究費	151,414	－	13,178	1,712
受託事業費等	4,346	492	5,499	－
人件費	1,126,148	958,967	706,707	225,280
一般管理費	20,585	18,047	48,550	6,930
財務費用	847	－	0	－
小　計	1,964,847	1,087,882	1,145,399	278,226
業務収益				
運営費交付金収益	1,200,688	965,000	617,141	210,311
学生納付金収益	303,292	110,520	289,168	44,805
附属病院収益	－	－	－	－
受託研究収益	196,003	3,530	105,995	9,699
共同研究収益	154,743	－	13,446	1,712
受託事業等収益	4,346	492	5,510	－
補助金収益	24,439	625	3,824	－
寄附金収益	15,758	2,334	23,871	11,558
施設費収益	－	－	1,265	－
資産見返負債戻入	114,722	13,823	60,001	1,031
財務収益	－	－	－	－
雑益	76,357	8,715	53,402	6,092
小　計	2,090,352	1,105,042	1,173,627	285,211
業務損益	125,504	17,160	28,227	6,984
土地	1,063,582	48,747	643,938	－
建物	2,391,535	99,425	812,772	9,114
構築物	6,426	0	4,750	－
その他	483,086	37,327	193,563	12,328
帰属資産	3,944,631	185,501	1,655,024	21,443

注）1．各セグメントにおける減価償却費，損益外減価償却相当額，損益外減損損失相当額，損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

	情報科学院・情報科学研究院	国際広報メディア・観光学院，メディア・コミュニケーション研究院	環境科学院・地球環境科学研究院	公共政策学教育部・公共政策学連携研究部
減価償却費	230,555	14,443	82,461	1,031
損益外減価償却相当額	95,841	4,503	61,825	955
損益外減損損失相当額	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	58	－
損益外除売却差額相当額	－	－	－	－
引当外賞与増加見積額	△ 9,521	△ 8,784	△ 439	△ 684
引当外退職給付増加見積額	14,673	△ 103,222	18,724	2,599

（単位：千円）

区　　分	生命科学院・先端生命科学研究院	保健科学院・保健科学研究院	大学（研究院（科）・学部以外）	大学病院
業務費用				
業務費	1,132,004	1,145,655	12,438,345	39,301,721
教育経費	59,716	85,738	2,701,033	32,035
研究経費	341,237	106,147	2,048,398	517,837
診療経費	－	－	－	21,623,827
教育研究支援経費	－	31	928,406	－
受託研究費	208,180	17,005	795,196	638,425
共同研究費	105,924	24,968	245,093	223,546
受託事業費等	719	3,417	596,904	370,037
人件費	416,225	908,346	5,123,312	15,896,011
一般管理費	4,473	25,444	265,938	160,681
財務費用	－	24	7,414	37,982
小　計	1,136,477	1,171,124	12,711,699	39,500,385
業務収益				
運営費交付金収益	326,675	902,391	6,719,145	3,639,797
学生納付金収益	222,575	95,502	383,469	－
附属病院収益	－	－	－	32,577,923
受託研究収益	208,938	16,503	814,967	639,424
共同研究収益	105,924	26,707	249,733	223,688
受託事業等収益	460	3,419	605,515	369,323
補助金収益	1,306	15,895	1,795,398	3,088,018
寄附金収益	17,076	47,526	151,721	199,796
施設費収益	－	－	37,894	－
資産見返負債戻入	233,440	34,206	1,046,098	811,029
財務収益	－	－	204	－
雑益	49,656	37,468	538,986	323,791
小　計	1,166,054	1,179,621	12,343,136	41,872,792
業務損益	29,577	8,497	△ 368,562	2,372,406
土地	297,935	－	87,097,187	3,576,178
建物	967,442	1,761,770	14,292,276	12,114,993
構築物	11,202	17,442	831,309	266,037
その他	702,360	116,794	27,724,019	18,307,840
帰属資産	1,978,940	1,896,008	129,944,793	34,265,049

注）1．各セグメントにおける減価償却費，損益外減価償却相当額，損益外減損損失相当額，損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

	生命科学院・先端生命科学研究院	保健科学院・保健科学研究院	大学（研究院（科）・学部以外）	大学病院
減価償却費	302,535	36,956	1,226,267	2,763,731
損益外減価償却相当額	83,455	110,430	689,560	5,355
損益外減損損失相当額	－	－	21,243	－
損益外利息費用相当額	－	86	371	－
損益外除売却差額相当額	－	0	7,605	0
引当外賞与増加見積額	3,492	△ 4,657	△ 4,960	29,226
引当外退職給付増加見積額	△ 11,981	△ 70,810	64,694	△ 51,375

（単位：千円）

区　　分	低温科学研究所	電子科学研究所	遺伝子病制御研究所	触媒科学研究所
業務費用				
業務費	1,040,303	1,192,484	1,355,294	626,817
教育経費	6,566	7,639	4,538	6,093
研究経費	296,148	351,941	262,596	99,611
診療経費	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	35
受託研究費	97,506	197,349	573,021	144,760
共同研究費	11,972	23,297	76,227	40,828
受託事業費等	－	15,736	2,711	3,290
人件費	628,110	596,519	436,198	332,196
一般管理費	66,451	10,384	2,150	10,216
財務費用	354	1	1,382	－
小　計	1,107,109	1,202,870	1,358,827	637,033
業務収益				
運営費交付金収益	811,036	701,606	522,219	394,779
学生納付金収益	－	377	377	332
附属病院収益	－	－	－	－
受託研究収益	97,330	197,039	572,972	144,501
共同研究収益	11,972	23,195	76,227	40,828
受託事業等収益	－	15,736	2,711	3,290
補助金収益	－	40	3,032	5,925
寄附金収益	6,763	7,193	97,118	7,296
施設費収益	－	－	－	－
資産見返負債戻入	159,510	227,440	83,869	28,563
財務収益	－	－	－	－
雑益	88,065	82,900	15,316	23,567
小　計	1,174,677	1,255,530	1,373,847	649,086
業務損益	67,568	52,659	15,019	12,052
土地	1,141,078	407,399	104,987	297,935
建物	621,772	1,210,343	294,578	609,049
構築物	16,104	10,514	30	10,019
その他	514,527	606,831	482,484	102,988
帰属資産	2,293,482	2,235,089	882,081	1,019,992

注）1．各セグメントにおける減価償却費，損益外減価償却相当額，損益外減損損失相当額，損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

	低温科学研究所	電子科学研究所	遺伝子病制御研究所	触媒科学研究所
減価償却費	189,404	288,822	190,032	71,958
損益外減価償却相当額	47,263	82,391	47,547	34,208
損益外減損損失相当額	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	0	－	－	0
引当外賞与増加見積額	1,023	△ 555	△ 3,092	427
引当外退職給付増加見積額	3,411	10,326	△ 16,754	△ 16,293

（単位：千円）

区　　分	スラブ・ユーラシア研究センター	情報基盤センター	人獣共通感染症国際共同研究所	北極域研究センター
業務費用				
業務費	227,335	1,243,280	1,071,544	345,557
教育経費	1,751	3,442	195	1,004
研究経費	39,102	46,712	224,482	81,479
診療経費	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	224,616	－	－
受託研究費	9,860	597,967	481,018	135,712
共同研究費	10,434	171,057	47,233	2,485
受託事業費等	－	－	55,945	－
人件費	166,184	199,482	262,668	124,875
一般管理費	4,604	62,289	1,155	－
財務費用	2	19,912	－	－
小　計	231,941	1,325,482	1,072,699	345,557
業務収益				
運営費交付金収益	204,510	469,435	389,432	196,858
学生納付金収益	－	377	439	－
附属病院収益	－	－	－	－
受託研究収益	10,360	593,258	481,897	135,580
共同研究収益	11,472	190,000	47,233	2,521
受託事業等収益	－	－	56,793	－
補助金収益	－	－	4,264	－
寄附金収益	2,595	43	7,906	51
施設費収益	－	－	4,586	－
資産見返負債戻入	339	37,949	83,200	7,857
財務収益	－	－	48	－
雑益	12,256	112,489	13,714	5,175
小　計	241,534	1,403,553	1,089,517	348,045
業務損益	9,593	78,071	16,817	2,487
土地	85,720	299,989	453,115	－
建物	166,164	309,926	1,875,256	2,249
構築物	551	9,215	68,912	－
その他	4,885	1,418,875	172,947	33,164
帰属資産	257,322	2,038,006	2,570,231	35,413

注）1．各セグメントにおける減価償却費，損益外減価償却相当額，損益外減損損失相当額，損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

	スラブ・ユーラシア研究センター	情報基盤センター	人獣共通感染症国際共同研究所	北極域研究センター
減価償却費	382	826,880	181,137	7,857
損益外減価償却相当額	15,286	6,996	68,777	－
損益外減損損失相当額	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	0	－	－
引当外賞与増加見積額	△ 680	△1,092	1,147	588
引当外退職給付増加見積額	4,997	△ 14,927	9,210	962

（単位：千円）

区　　分	小計	法人共通	合　計
業務費用			
業務費	95,774,048	4,015,359	99,789,407
教育経費	5,737,725	256,925	5,994,651
研究経費	9,268,532	386,804	9,655,336
診療経費	21,623,827	－	21,623,827
教育研究支援経費	1,153,613	11,028	1,164,641
受託研究費	7,844,002	23,844	7,867,846
共同研究費	2,084,555	20,400	2,104,955
受託事業費等	1,409,076	17,333	1,426,409
人件費	46,652,715	3,299,023	49,951,738
一般管理費	1,507,713	1,580,296	3,088,009
財務費用	70,620	2,231	72,851
小　計	97,352,382	5,597,886	102,950,269
業務収益			
運営費交付金収益	31,637,437	5,977,603	37,615,040
学生納付金収益	9,807,409	282	9,807,691
附属病院収益	32,577,923	－	32,577,923
受託研究収益	7,859,503	22,368	7,881,871
共同研究収益	2,115,841	20,142	2,135,983
受託事業等収益	1,418,383	16,837	1,435,220
補助金収益	5,657,028	59,394	5,716,423
寄附金収益	1,770,500	10,768	1,781,269
施設費収益	343,584	342	343,926
資産見返負債戻入	4,690,895	139,251	4,830,147
財務収益	252	6,901	7,154
雑益	3,000,555	519,009	3,519,565
小　計	100,879,317	6,772,901	107,652,218
業務損益	3,526,934	1,175,015	4,701,949
土地	112,366,490	15,748,161	128,114,652
建物	69,800,370	2,602,997	72,403,368
構築物	2,415,504	307,666	2,723,170
その他	61,650,175	34,754,489	96,404,664
帰属資産	246,232,541	53,413,314	299,645,855

注）1．各セグメントにおける減価償却費，損益外減価償却相当額，損益外減損損失相当額，損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

	小計	法人共通	合　計
減価償却費	8,997,239	145,093	9,142,332
損益外減価償却相当額	3,711,140	182,260	3,893,401
損益外減損損失相当額	21,243	92	21,335
損益外利息費用相当額	2,896	－	2,896
損益外除売却差額相当額	16,152	－	16,152
引当外賞与増加見積額	△ 1,443	3,634	2,191
引当外退職給付増加見積額	△ 490,508	90,235	△ 400,272

注）2.　セグメント区分は，業務に応じて29セグメントに区分し，事務局並びに各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

注）3.　業務費用のうち，「法人共通」5,597,886千円は，事務局における費用並びに各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり，その主な内容は事務局の役職員人件費3,299,023千円，事務局管理に係る一般管理費1,580,296千円です。

注）4.　帰属資産のうち，「法人共通」53,413,314千円は，事務局における資産並びに各セグメントに配賦しなかった資産で，その主な内容は事務局管理の土地15,748,161千円，建物2,602,997千円，その他の資産には預貯金25,129,681千円，投資有価証券3,215,252千円，長期性預金600,000千円などを計上しております。

注）5.　教育研究向上及び組織運営改善積立金の取り崩しを財源とする費用は，「文学院・文学研究院・文学部」セグメントにおいて9,743千円，「工学院・工学研究院・工学部」セグメントにおいて5,486千円，「農学院・農学研究院・農学部」セグメントにおいて4,957千円，「大学（学院・研究院（科）・学部以外）」セグメントにおいて4,210千円，「スラブ・ユーラシア研究センター」セグメントにおいて278千円発生しております。

注）6.　大学病院セグメントにおける運営費交付金収益は、大学病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と111,070千円差額がありますが、これは学内プロジェクト経費等の追加配分によるものです。
大学病院に関し国が予算積算した運営費交付金3,944,367千円のうち、収益化額は3,528,726千円、資産の取得は415,641千円です。

(21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(21)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
9,018,161	2,502,325	125,916	1,781,269	158,526	-	-	114,475	9,592,132	

(21)－2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円)

区　分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘　要
医学院・医学研究院・医学部	729,721	568	現物寄附 102件 61,599千円(うち63件は図書の受入)
理学院・理学研究院・理学部	683,638	265	現物寄附 229件 599,893千円(うち156件は図書の受入)
工学院・工学研究院・工学部	494,894	722	現物寄附 437件 204,100千円(うち314件は図書の受入)
法人共通	401,890	3,651	現物寄附 6件 0千円(うち0件は図書の受入)
大学病院	310,127	270	現物寄附 15件 11,996千円(うち0件は図書の受入)
遺伝子病制御研究所	183,754	61	現物寄附 7件 7,210千円(うち0件は図書の受入)
低温科学研究所	168,749	214	現物寄附 204件 146,374千円(うち159件は図書の受入)
その他	1,108,782	11,811	現物寄附 11,288件 548,057千円(うち11,006件は図書の受入)
合　計	4,081,558	17,562	

注)「法人共通」の当期受入額及び件数については,北大フロンティア基金分3,645件401,890千円分を含んでおります。

(22) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	10,078	364,307	369,831	4,554
	間接経費	－	18,391	18,391	－
地方公共団体	直接経費	18,041	83,043	95,790	5,293
	間接経費	571	10,753	11,325	－
独立行政法人	直接経費	472,186	4,712,600	4,631,529	553,257
	間接経費	33,257	917,424	925,806	24,875
国立大学法人	直接経費	23,331	700,088	680,029	43,391
	間接経費	2,667	80,510	80,229	2,947
株式会社等	直接経費	301,547	512,313	505,350	308,511
	間接経費	29,644	161,747	156,386	35,004
その他	直接経費	240,313	237,165	366,193	111,285
	間接経費	7,347	37,955	41,006	4,296
合　計	直接経費	1,065,499	6,609,518	6,648,725	1,026,292
	間接経費	73,488	1,226,782	1,233,146	67,123

(23) 共同研究の明細

（単位：千円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	291	24,255	19,455	5,091
	間接経費	－	1,876	1,826	49
独立行政法人	直接経費	36,031	59,586	76,835	18,782
	間接経費	3,253	4,028	7,281	－
国立大学法人	直接経費	12,238	43,552	53,422	2,368
	間接経費	－	428	428	－
株式会社等	直接経費	1,166,257	1,635,881	1,490,183	1,311,956
	間接経費	50,293	375,506	393,869	31,930
その他	直接経費	44,214	74,082	71,379	46,917
	間接経費	1,078	20,878	21,301	656
合　計	直接経費	1,259,033	1,837,358	1,711,277	1,385,115
	間接経費	54,625	402,717	424,706	32,636

注)「当期受入額」合計の「間接経費」には，産学連携推進経費397,418千円を含んでおります。

(24) 受託事業等の明細

（単位：千円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	20,054	395,682	377,323	38,412
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	85,126	336,933	415,185	6,873
	間接経費	－	1,517	1,517	－
独立行政法人	直接経費	191,403	442,298	371,797	261,904
	間接経費	1,012	10,399	9,469	1,942
国立大学法人	直接経費	31,127	99,994	93,049	38,072
	間接経費	－	108	108	－
株式会社等	直接経費	36,944	123,954	105,721	55,177
	間接経費	－	5,938	5,938	－
その他	直接経費	7,968	53,990	46,405	15,554
	間接経費	－	8,702	8,702	－
合　計	直接経費	372,625	1,452,852	1,409,482	415,995
	間接経費	1,012	26,667	25,737	1,942

注)「当期受入額」合計の「間接経費」には，産学連携推進経費5,993千円を含んでおります。

(25) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種　目	当期受入	件　数	摘　要
科学研究費	(4,505,491) 1,349,591	2,637	科学研究費助成事業
特別推進研究	(109,600) 36,030	5	
新学術領域研究	(354,232) 104,791	98	
学術変革領域研究(A)	(235,408) 84,048	53	
学術変革領域研究(B)	(30,652) 8,628	8	
基盤研究(S)	(349,133) 78,879	32	
基盤研究(A)	(663,203) 200,097	208	
基盤研究(B)	(1,413,641) 435,170	695	H24年度からH26年度の新規採択課題は一部基金化
基盤研究(C)	(602,914) 181,775	906	H23年度新規採択課題より基金化
挑戦的研究(開拓)	(118,848) 33,270	41	
挑戦的研究(萌芽)	(246,238) 73,934	179	
若手研究(A)	(1,100) －	－	H24年度からH26年度の新規採択課題は一部基金化
若手研究(B)	(787) －	9	H23年度新規採択課題より基金化
若手研究	(336,190) 100,096	342	
研究活動スタート支援	(40,732) 12,870	55	
奨励研究	(2,806) －	6	
研究成果公開促進費	(7,430) －	9	科学研究費助成事業
特別研究員奨励費	(202,547) 11,702	219	科学研究費助成事業
国際共同研究加速基金	(100,426) 31,528	87	科学研究費助成事業
帰国発展研究	(18,492) －	1	科学研究費助成事業
厚生労働科学研究費補助金	(101,174) 17,440	62	厚生労働省
合　計	(4,935,562) 1,410,264	3,015	

注)1.　(　　)内は直接経費相当額で外数です。

注)2.　件数には前年度以前からの繰越分を含んでおりません。また，基金分の繰越については件数および当期受入額に含んでおりません。

(26) 上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細

(26)－1 現金及び預金の明細

（単位：千円）

区　分		金 額	摘　要
現金		18,887	
預金	普通預金	19,401,925	
	当座預金	10	
	郵便貯金	750,357	
	定期預金	4,900,000	
	その他の預金	100,707	
	小 計	25,153,001	
合　計		25,171,889	

(26)－2 未収附属病院収入の明細

（単位：千円）

区　分	金 額	摘　要
社会保険診療報酬支払基金	3,355,667	
国民健康保険団体連合会	2,952,625	
患者負担分	213,816	
その他	113,859	
合　計	6,635,969	

(26)－3 未払金の明細

（単位：千円）

区　分	金 額	摘　要
人件費に係る未払金	2,364,495	
リース債務に係る未払金	2,007,048	
その他の未払金	8,832,467	
合　計	13,204,010	

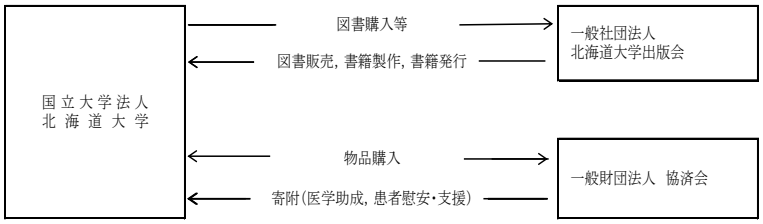
関連公益法人等

(1)関連公益法人等の概要

ア 名称，業務の概要，当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名　当法人での(最終)役職名 (令和4年3月末日時点)
一般社団法人 北海道大学出版会	北海道大学における研究成果の発表を援助し，優良学術図書の刊行頒布，学術講演等の事業を行い，学術の振興・文化の向上に寄与することを目的とし，目的を達成するために次の事業を行う。 1. 学術図書及び大学・生涯教育テキスト，一般教養図書の刊行頒布 2. 学術研究成果の公開及び著作刊行等への援助 3. 学術講演会・研究成果発表会及び展示会等の開催 4. 前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	教職員(経験者)の役員兼務	会長　寶金 清博　北海道大学総長 理事長　櫻井 義秀　大学院文学研究院教授 理事　高橋 英樹　(総合博物館教授) 理事　柿澤 宏昭　大学院農学研究院教授 理事　常本 照樹　(大学院法学研究科教授) 理事　今中 智佳子 監事　吉見 宏　北海道大学理事・副学長 監事　岩下 明裕　スラブ・ユーラシア研究センター教授
一般財団法人 協済会	北海道大学における医学，歯学及び医療に関する研究及び職員，学生の学事研修を奨励助成し，並びに北海道大学病院の患者の慰安及び支援を行い，もって医学の振興と健全な社会文化の向上発展に寄与することを目的とし，目的を達成するために次の事業を行う。 1. 医学，歯学及び医療の研究に関する奨励及び助成 2. 患者の慰安及び支援 3. 職員及び学生の学事研修に対する奨励 4. 患者，職員及び学生等の必需品の供給 5. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	教職員(経験者)の役員兼務	理事長　齋藤 和雄　(医学部教授) 専務理事　山本 正幸　(北方生物圏フィールド科学センター事務長) 理事　大河原 章　(医学部教授) 理事　吉田 哲憲　(医学部附属病院講師) 監事　品川 宏 監事　松本 治　(薬学事務部事務長)
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連合】	相互協力と切磋琢磨による産婦人科医療技術向上を目指した病院勤務医等の集合体として，勤務医の労働環境や勤務条件の改善を目指し，併せて大学などとも協力して北海道の医療水準の向上と均てん化を通して国民の健康及び福祉の増進に貢献する。併せて，類似の環境にある他大学病院にも呼びかけ同じ目的の達成に努め，社員相互の親睦を図る。以上の目的達成に資するための次の事業を行う。 1. 専門医研修・卒後教育プログラムの共同立案・遂行 2. 卒後臨床研修指定病院・産婦人科関連専門医指導施設及びその他の関連病院(以下これらをまとめて関連病院と総称する)との相互協力・支援体制の構築，医師紹介に関するルール作り 3. 地域における疾病予防と早期発見のための啓発活動 4. 高度医療，先進医療技術の研究・開発促進への支援 5. 臨床研究並びに臨床試験の質的向上への協力 6. 医師の労働環境・勤務条件の改善に関する提言並びに関係機関との折衝 7. 医療安全対策と医療事故発生時の連絡，支援体制の樹立 8. 学内外の人材発掘のためのホームページ等による情報発信 9. 地域医療基盤強化のための同門会とのコミュニケーション強化 10. 情報誌発行 11. 財政基盤充実のための収益事業 12. 前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	教職員(経験者)の役員兼務	常任理事　渡利 英道　大学院医学研究院教授 常任理事　工藤 正尊　大学院医学研究院准教授 理事　大久保 仁 理事　蝦名 康彦　大学院保健科学研究院教授 理事　山田 俊　(大学院医学研究科講師) 常任理事　奥山 和彦　(医学部附属病院助教授) 理事　森川 守　大学院医学研究院准教授 理事　平山 恵美　(医学部・歯学部附属病院助手) 常任理事　加藤 秀則 理事　涌井 之雄 理事　金内 優典　(大学院医学研究科特任准教授) 理事　東 正樹 理事　勘野 真紀 理事　藤堂 幸治　(北海道大学病院助教) 常任理事　和田 真一郎　(医学部・歯学部附属病院助手) 理事　津田 加都哉 理事　長 和俊　北海道大学病院准教授 理事　香城 恒麿 理事　服部 理史 理事　光部 兼六郎　(医学部附属病院医員) 理事　片岡 宙門　(北海道大学病院医員) 理事　櫻井 愛美　北海道大学病院医員 理事　秋江 惟能　北海道大学病院医員 常任理事　山口 辰美 理事　藤枝 聡子 理事　藤本 俊郎　(医学部附属病院医員) 理事　小林 範子　北海道大学病院講師 理事　鈴木 賀博　(北海道大学病院医員) 監事　津村 宣彦　(医学部附属病院助手) 監事　佐藤 博
一般社団法人 オープン教育研究所	学校制度に囚われず開かれた場所で教育学習に取り組む活動(オープン教育)を教育現場に効果的に取り入れることで、教育環境の改善に寄与することを目的とする。以上の目的を達成するため、次の事業を行う。 1. オープン教育や教育における情報通信技術の活用に関する情報収集及び調査 2. 教育現場の改善に寄与するための研究及び開発 3. オープン教育や教育における情報通信技術の活用に関する情報発信 4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	教職員(経験者)の役員兼務	代表理事　重田 勝介　北海道大学情報基盤センター准教授 理事　栗田 明子

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



一般社団法人WIND【女性の健康と医療を守る医師連合】及び一般社団法人オープン教育研究所との取引はありません。

ア 公益法人会計基準適用法人

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G-H	J=C+F+I
一般財団法人 協済会	944,471	308,295	636,175	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注)関連公益法人等の決算時期との関係により,前事業年度の決算額を計上しております。
注)収支報告書を作成していないため,事業活動収支の部,投資活動収支の部及び財務活動収支の部に該当事項はありません。

(単位:千円)

名称	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
	A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-C	I	J=H+I	K=E+J
一般財団法人 協済会	1,527,872	-	1,527,872	1,500,078	1,357,733	129,030	13,315	27,793	608,380	636,174	-	-	-	-	-	0	0	636,175

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により,前事業年度の決算額を計上しております。

イ その他の会計基準適用法人

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産
一般社団法人 北海道大学出版会	132,493	27,480	105,013
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連合】	31,344	243	31,101
一般社団法人 オープン教育研究所	3,374	462	2,911

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により,前事業年度の決算額を計上しております。

(3)関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん,拠出,寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費,事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費,負担金等の明細

該当事項はありません。

(4)関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

名称	債権債務の明細		債務保証	事業収入			当法人の発注等の内訳					
					うち当法人の発注等に係る		競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約	
					金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
一般社団法人 北海道大学出版会	未払金	3,463	-	75,624	11,656	15.41	-	-	-	-	-	-
	未収金	85										
一般財団法人 協済会	未払金	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	未収金	209										
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連合】	未払金	-	-	27,700	-	-	-	-	-	-	-	-
	未収金	-										
一般社団法人 オープン教育研究所	未払金	-	-	6,834	-	-	-	-	-	-	-	-
	未収金	-										

注) 事業収入については,関連公益法人等の決算時期との関係により,前事業年度の決算額を計上しております。